

基準価額の下落について

2014年12月2日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	12月2日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比 騰落率
5643	ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	9,876 円	-528 円	-5.1%
5645	ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース	9,488 円	-502 円	-5.0%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市況環境について掲載します。

【米国のMLP市場について】

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクラリオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

12月1日(現地、以下同様)のMLP市場は、Alerian MLP Index(アレリアンMLP指数、トータルリターン、米ドルベース)で▲4.4%の下落となり、先週末に続き下落しました。11月28日は、OPEC(石油輸出国機構)総会後の原油価格の急落を背景に、エネルギー関連株式全体に売りが広がり、MLPにも波及しました。12月1日は、原油先物価格は4.3%上昇したものの、依然として11月27日のOPEC総会前の価格を下回る水準でした。原油先物価格が1バレルあたり70ドルを下回る中で、エネルギー・セクターへの投資比率の見直しや投資家心理が悪化したため、12月1日もMLP市場は続落しました。また、11月28日は感謝祭の休場明けであったことも加わり、エネルギー関連株式のボラティリティが高まったことで、MLPの価格変動も大きくなりました。

※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

※原油の騰落率は、WTI原油先物2015年1月限の数値を使用し、算出しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【MLPへの影響と今後の見通しについて】

※以下のコメントは、MLP等の運用委託先であるCBREクвалиオン・セキュリティーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

MLP価格は下落していますが、MLPのキャッシュフローへの短期的な影響については、限定的なものと考えられます。

大部分の川中MLPのキャッシュフローは天然ガス関連施設からもたらされるものであり、原油関連施設の割合は全体の約2割弱程度と抑えられています。2013年と2014年にすでに投資が行われ掘削された油井により、原油生産は2015年も増加する見込みです。2015年の後半から2016年は、原油価格の下落を背景に、原油生産企業が開発のペースを下げる可能性があるため、生産の成長スピードも鈍化する可能性があります。ただし、成長スピードが鈍化するだけであって、生産の絶対量は減らないと考えられます。MLPのキャッシュフローや配当は担保されており、新規に開発され稼働したばかりの施設や稼働間近の施設でさえも、キャッシュフローが長期契約に担保されています。

これらのことを踏まえて、MLPの配当成長は6-8%の水準を維持することが可能であると考えており、今回のMLPの下落は、目利きの可能な投資家にとって買いの好機であると捉えています。

さらにポートフォリオでは、天然ガスの生産地である米国北東部のマーセラス地域に注目しています。米国天然ガスは世界的に価格競争力があり、天然ガスや天然ガス液輸出関連施設の開発は今後も継続する見込みです。ガソリン、ジェット燃料、ディーゼルなどの石油精製品は原油価格の低下の恩恵を受けて需要が高まるため、精製品パイプラインや関連施設の稼働率が上昇し収益の増加が期待されます。

【主要指標の動き】

市場動向

市場指数	直近値 12月1日	騰落率 前日比
アレリアンMLP指数	1,658.55	▲4.4%
原油	69.00	4.3%

※原油の騰落率は、WTI原油先物2015年1月限の数値を使用し、算出しています。

市場動向（為替、対円）

市場指数	直近値 12月2日	騰落率 前日比
米ドル	118.34	▲0.5%

※為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

以上

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等へ投資し、信託財産の成長をめざします。

〔通貨αコース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。

※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

MLPについて

- MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送(パイプライン)、貯蔵、精製等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本円コース

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

通貨αコース

- 円に対する米ドルのコール・オプション(買う権利)を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。

※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

通貨カバードコール戦略について

- ◆原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ◆権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
- ※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- ◆オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。

※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。

通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

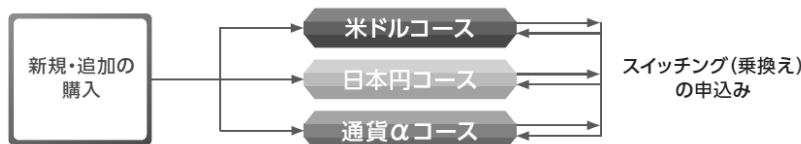
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース：米ドルコース

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース：日本円コース

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース：通貨αコース

- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



〔通貨αコース〕の換金時(スイッチングを含む)には、信託財産留保額をご負担いただきます。

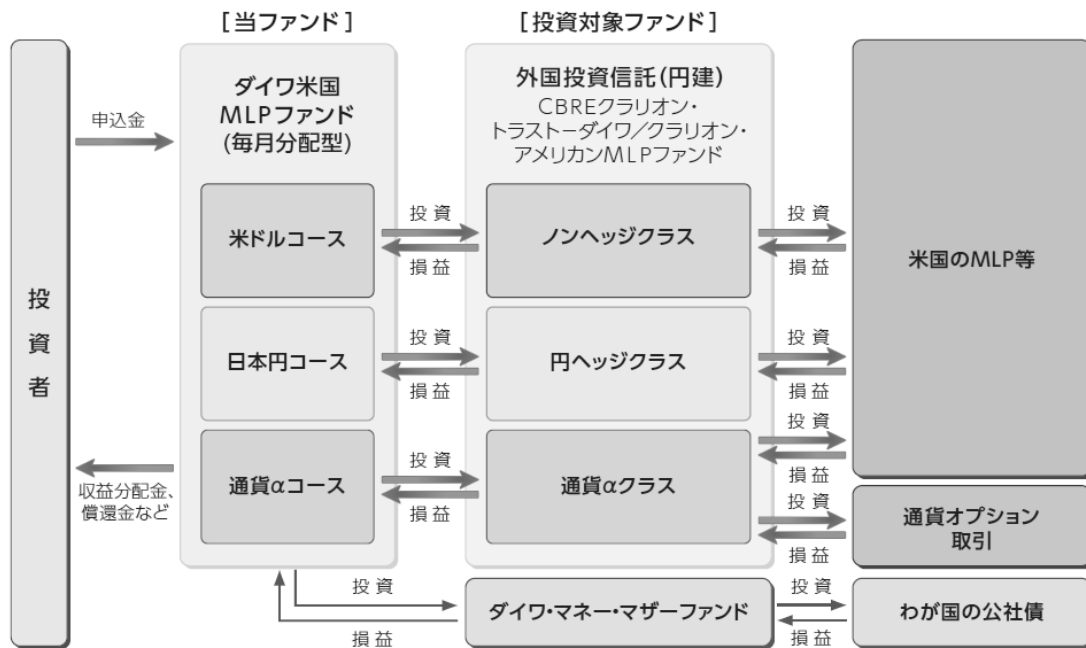
〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- 毎月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、[通貨αコース]においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP等の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク(通貨αコースのみ)」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※ [日本円コース]は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

※ [米ドルコース]、[通貨αコース]は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 投資対象ファンドでは、MLPの配当金に対して35%の税率を上限として源泉徴収されます。なお、税務申告を行うことにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。また、上記に加え、MLPの投資にあたってはその他の税が課される見込みです。これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注) 上記記載は平成26年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される法律または税制の変更に伴い変更される場合があります。MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。



ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は 3.24%（税抜 3.0%） です。 スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	
信託財産留保額	〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕 ありません。 〔通貨 α コース〕 1 万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.10%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.269%（税抜 1.175%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。	
投資対象とする投資信託証券	〔米ドルコース〕 年率 0.60%程度 〔日本円コース〕 年率 0.63%程度 〔通貨 α コース〕 年率 0.70%程度	
実質的に負担する運用管理費用	〔米ドルコース〕 年率 1.869%（税込）程度 〔日本円コース〕 年率 1.899%（税込）程度 〔通貨 α コース〕 年率 1.969%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上 限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会